

第19回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2024年6月28日（金曜日）
午後1時

開催場所

東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
新宿ファーストウエスト3階
A・B・C会議室

（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役6名選任の件
- 第3号議案 監査役2名選任の件
- 第4号議案 監査役の報酬額改定の件

目次

■ 招集ご通知	1
■ 事業報告	5
■ 計算書類	25
■ 監査報告書	40
■ 株主総会参考書類	44

証券コード 3179
2024年6月12日
(電子提供措置の開始日2024年6月6日)

株 主 各 位

東京都新宿区西新宿一丁目14番11号
シュッピン株式会社
代表取締役社長 CEO 小野尚彦

第19回定時株主総会招集ご通知

拝啓

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第19回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトにて「第19回定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト

<https://www.syuppin.co.jp/ir/soukai/>

(上記の当社ウェブサイトへアクセスいただき、「第19回定時株主総会」欄にある「第19回定時株主総会招集ご通知」よりご確認ください。)

上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

東京証券取引所ウェブサイト (東証上場会社情報サービス)

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

(上記の東証ウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に「シュッピン」または「コード」に当社証券コード「3179」を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネット等によって議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書

類をご検討の上、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上ご返送頂
くか、当社の指定する議決権行使サイト(<https://evote.tr.mufg.jp/>)において賛否を
ご入力されるか、いずれかの方法により2024年6月27日(木曜日)午後5時までに議
決権を行使くださいますようお願い申し上げます。



事前にインターネットで議決権行使いただいた株主様には、議案の賛否に関わらず抽選で50名様に電子ギフト(500円相当)を贈呈いたします。応募方法はこちら⇒



※一部のQRコード読み取りアプリでは、推奨環境以外のブラウザを内蔵しているため、応募画面に遷移できない場合がございます。スマートフォンに備え付けのQRコード読み取り機能をお試しください。

敬 具

記

1. 日 時 2024年6月28日(金曜日) **午後1時**
(受付開始: 午後0時30分)
2. 場 所 東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
新宿ファーストウエスト 3階 A・B・C会議室
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項 第19期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)
事業報告及び計算書類報告の件
決議事項
第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役6名選任の件
第3号議案 監査役2名選任の件
第4号議案 監査役の報酬額改定の件

以 上

<議決権行使について>

- ・当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出
くださいますようお願い申し上げます。
- ・議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示を

されたものとして取り扱わせていただきます。

- ・書面とインターネット等により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効といたします。
- ・インターネットによる議決権行使が重複してなされた場合は、最後に行使された内容を有効といたします。

<電子提供措置について>

- ・株主総会資料の電子提供制度が導入されましたが、当社は、株主様の混乱を避けご不便のないようにといった観点から、書面交付請求の有無に関わらず、一律に従前どおり書面をお送りしております。
- ・次回以降の株主総会資料につきましては、送付形式が決まり次第、適切な方法にて株主様へご案内差し上げる予定です。
- ・電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書副票に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書副票（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

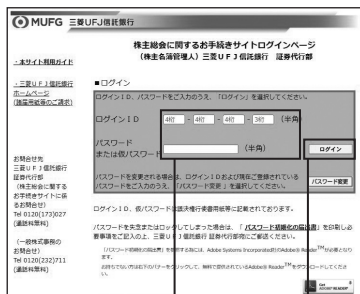


ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。

- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力クリック



「ログインID・仮パスワード」を
入力

「ログイン」を
クリック

- 3 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 午前9時～午後9時)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

事業報告

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当事業年度における我が国経済は、コロナ禍からの経済活動の正常化が進む一方、国際情勢の不安定化と地政学的リスクの高まりが長期化しております。これらを背景とする為替レートの急速な変動、資源不足・原材料価格の高騰、物価上昇等が継続しており、個人消費への影響や、景気の先行きに対する懸念は、依然として不透明な状況が続いております。

一方、当社が置かれているEコマース市場は、経済産業省の電子商取引に関する市場調査において、2022年の国内小売販売に占める物販系のEC化率は9.13%（前年比0.35ポイント増）と推計され、商取引の電子化が進展しております。

（注）出典：経済産業省 令和4年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）

このような経営環境のもと、当社は「お客様に『価値ある新品と中古品』を安心、安全に取引できるマーケットを創造すること」を方針として、インターネット経由ですべての情報とサービスをお客様に提供してまいりました。中長期目標の実現に向けたビジョンとして「4つのシンカ」と「バリューチェーン・シナリオプランニング」を前事業年度より引き続いて掲げ、従業員エンゲージメント強化を進めることで、「ムダ・ムリ」をなくしたスリムな経営と、社員の成長とともに会社の成長を目指しております。

当事業年度においては、主軸のカメラ事業が新製品の販売やAIの活用による購買動機の創造で堅調に推移したことと、時計事業の販売が6月以降回復したことで、売上高は48,841,841千円（前期比7.1%増）となりました。

利益面においては、主軸のカメラ事業では「AIMD」の改良を行い、売上高が伸びる中でも高い売上総利益率を維持しております。時計事業では、売上高の回復

と、利益を確保した価格水準での販売を両立することができております。これらによって、当事業年度の売上総利益率は前期比で1.7ポイント増の18.7%となりました。

なお、カメラ事業にて、システム障害のため2023年12月1日から2024年1月22日まで、楽天市場およびYahoo!ショッピング（以下「国内モール」）の一時出店停止を行いました（2023年12月1日のみ全事業で一時出店停止）。これは、当社基幹システムと国内モールのデータを連携する機能が、2023年11月末日で提供終了されることに伴い、切り戻しが不可能な状況下にて行った、システム切り替えに失敗したことによるものです。

本システム障害が発生していた期間の対象国内モールによる想定受注金額は393,000千円であり、売上高の機会損失も同程度と考えられ、本件が当期業績に与える影響は軽微であります。

販売費及び一般管理費においては、売上高連動の販売促進費やクレジット利用手数料及び従業員給与の増加等があり5,783,911千円（同9.3%増）となり、AI活用によるスリムな経営は継続してまいりましたが、売上高販売管理費比率は前期比で0.2ポイント増の11.8%となりました。これらによって、営業利益は3,343,503千円（同35.7%増）、経常利益は3,344,107千円（同37.1%増）、当期純利益は2,322,367千円（同36.8%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

[カメラ事業]

当事業年度は、動画配信を中心としたコンテンツの拡充と、AI活用の更なる推進に注力しました。YouTubeを中心に動画の制作や配信を行う「コンテンツクリエイト部」を新設、映像制作の実務経験を持つ人材を複数名配属、若年層視聴者の獲得を進めました。10月に発売された「Nikon Z f」の紹介動画が人気を博したことを契機に、1カ月当たりの動画閲覧回数が2倍近くとなり、販促効果が表れ始めております。これまでもAIを活用した「One to Oneマーケティング」を推進しておりますが、今後は映像コンテンツの制作、配信にも一層磨きをかけてまいります。グローバル展開の取り組みとしてはカメラ事業において、世界最大級のオンラインマーケットプレイス「eBay」を通じた販売を強化した結果、「eBay Japan

Awards2023」にて販売実績等の総合的評価トップのセラーに贈られる「Seller of the Year」を2年連続で獲得するなど、堅調に伸長しております。

これらによりセグメント売上高は36,664,694千円（前期比12.1%増）となり、セグメント利益については4,294,624千円（同12.7%増）となりました。

[時計事業]

高級機械式時計の価格相場は、当事業年度においては比較的安定して推移しております。当社においては利益を確保した販売を継続できる環境となりました。

また、時計事業においても「ワンプライス買取」を強化し、これまで2,600点であった対象商品を6,000点以上に増加させ、お見積りの段階で値引きをしない買取手法を通じて、全体としては当社が利益を確保しやすい価格での仕入を行うことができるようになっております。これらを通じて、第2四半期以降は安定して毎四半期1.3億円程度のセグメント利益を継続して獲得することができました。

当事業年度のセグメント売上高は10,974,287千円（前期比5.4%減）、セグメント利益は444,069千円（前期は191,347千円の損失）となりました。

[筆記具事業]

当事業年度においては、メーカーとの協業によるオリジナル商品・限定モデルの売れ行きは好調でしたが、新品の販売は低調となりました。中古品は、適切な販売価格の設定で売上総利益率も改善しました。

これらにより、セグメント売上高は433,204千円（前期比1.3%減）、セグメント利益については62,027千円（同60.4%増）となりました。

[自転車事業]

当事業年度は円安による完成車価格の高騰等を通じ、販売の勢いは鈍化しました。世界最大級のECサイトの破産や、大手メーカーの業績悪化等、市場の減速感が強まる中、免税売上も低調な推移となり、セグメント売上高は769,654千円（前期比10.0%減）、セグメント利益については47,591千円（同14.6%減）となりました。

(グローバル戦略について)

これまで「Map Camera」として世界最大級のオンラインマーケットプレイス

「eBay」へ、「GMT」として「eBay」及び高級腕時計マーケットプレイス「Chrono24」へ出店しており、前事業年度より海外向け販売サポートサービスである「Buyee Connect」を導入しております。

当事業年度には、「eBay」でオーストラリア向けの取扱商品を拡充させた他、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国際物流の停滞により、停止・縮小させていたカナダ向けの商品取扱を全面的に復活させました。これにより、オーストラリア、カナダの両国では、米国と同等のラインナップで販売が可能となりました。円安・ドル高が進行したことも追い風となり、越境ECにおける売上高は3,284,976千円（前期比29.9%増）となりました。カメラ事業では「eBay Japan Awards2023」にて販売実績等の総合的評価トップのセラーに贈られる「Seller of the Year」を2年連続で獲得しております。

越境ECにおける売上高はカメラ事業、時計事業、筆記具事業、自転車事業にそれぞれに含まれて計上されており、当事業年度においては、カメラ事業2,527,903千円、時計事業748,997千円、筆記具事業7,515千円、自転車事業559千円となっております。

販売チャネル別売上高の状況

販売チャネル	売上高	構成比	前期比
EC	36,967,042千円	75.7%	105.7%
店舗	11,874,799千円	24.3%	111.5%
合計	48,841,841千円	100.0%	107.1%

② 設備投資の状況

当事業年度において実施いたしました当社の設備投資の総額は141,392千円であります。その主な内訳は、AIを活用し中古時計の買取、販売価格を需給に合わせタイムリーに自動設定する「AIMD」のリリースに伴う費用99,576千円等であります。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

(2) 財産及び損益の状況

区 分	第 16 期 (2021年 3 月期)	第 17 期 (2022年 3 月期)	第 18 期 (2023年 3 月期)	第 19 期 (当事業年度) (2024年 3 月期)
売 上 高(千円)	33,960,608	43,453,497	45,618,523	48,841,841
経 常 利 益(千円)	1,623,835	3,187,055	2,439,450	3,344,107
当 期 純 利 益(千円)	1,067,830	2,207,886	1,697,291	2,322,367
1 株当たり当期純利益 (円)	45.19	102.58	81.19	110.05
総 資 産(千円)	12,613,078	14,407,046	15,066,358	16,063,110
純 資 産(千円)	6,404,666	5,469,597	6,479,488	8,266,243
1 株当たり純資産額 (円)	270.82	260.52	307.83	390.44

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき、1株当たり純資産額は期末発行済株式数に基づき算出しております。
2. 第17期期首より収益認識会計基準等を適用しておりますが、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って処理を行っているため、第16期に影響額の遡及適用を行っておりません。

(3) 対処すべき課題

当社が継続的に安定した成長を続けていくためには、当社の強みである各事業における専門性やECに軸を置いたビジネスモデルを活かし、顧客からの信頼やブランドの認知力を向上させ、安心・安全に取引できる環境を提供することにより、収益基盤を高めていく必要があると認識しております。そのための施策として、以下の事項に取り組んでまいります。

① 各事業における専門性の向上

当社の営むカメラ事業、時計事業、筆記具事業、自転車事業ではいずれも専門的な知識が求められる「価値ある商品」を取り扱っております。特に、中古品については、価値ある「財庫」品を確保すること、及び「財庫」の価値を見極める商品知識豊富なエキスパートである「人財」が不可欠と認識しております。専門性を高めるため、各商材ごとに屋号を別々に展開しています。さらに各商材ごとに1店舗のみ運営している実店舗でのリアルなお客様との接点によるスタッフの専門性の向上、接客のノウハウをECサイトに活かすなど、ECとリアルの相乗効果による質の高いサービスの提供を可能とする仕組み作りや、「1カテゴリ＝1オフィス」として時計事業、筆記具事業の実店舗とECオフィスを1フロアとし、情報発信機能強化を行い組織体制の整備を進めております。

② ECサイトの信用力（安心・安全）・利便性の向上

今後、さらにECサイトでの販売を継続的に拡充するためには、ECサイトでも、対面取引と同様に顧客が安心して利用できるサービスの提供を目指し、一層の信用力（安心・安全）や利便性の向上を図る必要があると認識しております。しかしながら2023年12月には、システム障害を起因として、カメラ事業で自社サイト以外の国内モール（楽天市場、Yahoo!ショッピング）への出店を一時停止しました。ECにおいて安心・安全なお取引の根幹となるのは、当社基幹システムやECシステムであり、この堅確性・堅牢性向上に取り組めます。合わせてECにおけるサービス拡充への対応としては、EC買取における新たな仕組み（「ワンプライス買取」、「先取交換」、「買取りピーター」）の導入、スマートフォン対応の販売チャネルの追加、商品検索機能の大幅な改善、EC取引上のセキュリティ強化等によるECサイトの継続的なりニューアルを実施してまいりました。また、EC会員へ向けたログイン後トップページにおいてお客様ごとに様々な情報をお届けする「One to Oneマーケティング」の取り組み、商品掲載画像の増量とコメントの充実、中古商品詳細ページへの動画掲載、商品レビューページ「コミュレビ」の機能向上などに取り組みました。さらに、フォトシェアリングサイト「EVERYBODY×PHOTOGRAPHER.com」とECサイトを連携し、商品購入後にカメラを楽しんでいただく場を作るとともに、投稿された写真を参考に、撮影に使用された機材を購入していただく新たな循環も構築しております。コロナ禍の状況においても、EC強化のための投資は継続し、前期はWeb上に長年蓄積された情報を最適な形でレコメンド配信する「AIコンテンツレコメンド」の導入を行いました。今後もさらなる信用力（安心・安全）と利用者向けサービスの強化を続けることで、売上の向上に努めてまいります。

③ 当社及びブランドの認知度の向上、新規Web会員数、アクセス・ページビュー数の増加

当社は事業ごとに以下の屋号を用いて事業展開をしており、当社及び専門店としての各ブランドの認知度を一層高め、新たな利用者（新規Web会員数）を増やしていくことが課題と認識しております。

事業名	屋号
カメラ事業	Map Camera
時計事業	GMT、BRILLER
筆記具事業	KINGDOM NOTE
自転車事業	CROWN GEARS

当社はこれら各ブランドの関連情報サイトから、専門店としての魅力ある商品関連情報を毎日発信しているほか、LINE、YouTube、Facebook等のソーシ

ャルネットワークを活用して愛好家のためのコミュニティの運営や情報発信、さらには、情報アプリを通じて、当社からの情報に加え、国内外のメディアから発信される取扱商材に関連した記事を配信しています。また、2019年12月にBRILLERをオープンさせ、レディースブランドサロンとして、レディース高級腕時計及びブランド品等の魅力がより直感的に伝わるよう商品写真をメインとしたサイトを構築したほか、カメラ事業においてスマートフォン特化型WEBマガジン「StockShot」の発信開始、顧客同士のカメラに関する質問・回答のコミュニケーションによって質の高い情報のやり取りが生まれる「EVERYBODYコンシェルジュ」の追加やシュッピンポイントを集められる様々なイベント「ポイントプログラム」への導線改善等を実施しました。更に、Web上に長年蓄積された情報を最適な形でレコメンド配信する「AIコンテンツレコメンド」を導入し、今後も様々な情報の発信を通じて、当社及びブランド認知度の向上、集客のためのプロモーション強化を積極的に行い、当社ECサイトの新たな利用者を増やしていくことが必要と考えております。

④ 商品在庫の価格変動における対応力の向上

当社商品の市場価格は変動を伴うものとなっており、特に時計事業においては商品単価も高く、時計相場的大幅な下落が発生した場合は、当社業績に大きな影響を与えることがございます。市場の動向に応じて、販売価格、仕入額を適切にコントロールし、経営におけるリスクを低減させるための仕組みが必要と考えております。あわせて、市場の動向や販売・仕入計画の達成が難しくなることを事前に察知する専門性を高めることに加え、よりデータやシステムを活用した管理が必要と考えております。

(4) 主要な事業内容 (2024年3月31日現在)

当社は、インターネット取引を主軸とし、中古品の販売と買取及び新品の販売を行っております。

(5) 主要な事業所 (2024年3月31日現在)

本社及び営業所事務所	東京都新宿区西新宿一丁目14番11号
本社事務所	東京都新宿区西新宿一丁目19番6号
Map Camera (カメラ)	東京都新宿区西新宿一丁目12番5号
G M T (時計)	東京都新宿区西新宿一丁目20番2号
KINGDOM NOTE (筆記具)	東京都新宿区西新宿一丁目20番2号
CROWN GEARS (自転車)	東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目12番15号

(6) 使用人の状況 (2024年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
244 (31) 名	18名増	37.1歳	7.1年

事業区分	従業員数
カメラ事業	153 (18) 名
時計事業	29 (4) 名
筆記具事業	10 (1) 名
自転車事業	9 (1) 名
全社 (共通)	43 (7) 名
合計	244 (31) 名

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(7) 主要な借入先の状況 (2024年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社三菱UFJ銀行	2,166,539千円
株式会社三井住友銀行	995,627千円
株式会社りそな銀行	865,040千円

(8) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 株式の状況 (2024年3月31日現在)

- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 40,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 23,207,991株 |
| (3) 株主数 | 21,481名 |
| (4) 大株主 | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,564,400株	12.12%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,303,500株	6.16%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT	1,240,892株	5.86%
Goldman Sachs Bank Europe SE, Luxembourg Branch	1,118,000株	5.28%
株 式 会 社 エ ム ジ ー	1,060,000株	5.01%
CACEIS BANK/QUINTET LUXEMBOURG SUB AC / UCITS CUSTOMERS ACCOUNT	757,000株	3.58%
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002	737,200株	3.48%
鈴 木 慶	714,990株	3.38%
住友生命保険相互会社	690,000株	3.26%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	564,511株	2.67%

(注) 持株比率は、自己株式2,041,004株を控除して計算しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

当事業年度中に交付した株式報酬の内容は次のとおりです。

- ① 2018年6月26日開催の第13回定時株主総会において、株式保有を通じて株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役（社外取締役は付与対象外）に対して、譲渡制限付株式報酬について以下のとおり決議されております。
 - ・譲渡制限付株式報酬の額を年額30,000千円以内と決議されております。
 - ・株式報酬により発行又は処分される当社の普通株式の総数は年23,000株以内と決議されております。
 - ・退任、退職時の取扱いについては、対象取締役が譲渡制限期間満了前に当社又は当社の子会社の取締役、取締役を兼務しない執行役員のいずれの地位をも退任又は退職した場合には、その退任又は退職につき、任期満了、死亡その他正当な理由がある場合を除き、当社は、本割当株式を当然に無償で取得すると決議されております。
 - ・譲渡制限期間は割当を受けた日より3年間とし、当社の普通株式について譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないと決議されております。
- ② 2022年6月23日開催の第17回定時株主総会において、株式保有を通じて当社の中長期的な企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、業績拡大へのコミットメントを強化し、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役（社外取締役は付与対象外）に対して、業績連動型株式報酬について以下のとおり決議しております。

- ・譲渡制限付株式報酬の額を年額200,000千円以内と決議しております。
- ・退任、退職時の取扱いについては、対象取締役が譲渡制限期間満了前に当社又は当社の子会社の取締役、取締役を兼務しない執行役員のいずれの地位をも退任又は退職した場合には、その退任又は退職につき、任期満了、死亡その他正当な理由がある場合を除き、当社は、本割当株式を当然に無償で取得すると決議されております。
- ・譲渡制限期間は割当を受けた日より3年間とし、当社の普通株式について譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないと決議されております。
- ・対象取締役が譲渡制限期間中、継続して当社の取締役その他一定の地位にあったことを条件として、このうち営業利益その他の当社の取締役があらかじめ設定した業績目標達成度に応じた数の株式について、譲渡制限期間が満了した時点を持って譲渡制限を解除すると決議されております。

・取締役に交付した株式の区分別合計

	株 式 数	交 付 対 象 者
取締役（社外取締役を除く。）	14,994株	3名

（注）上記は、譲渡制限付株式報酬に基づく当社株式の交付であります。

3. 新株予約権等の状況

(1) 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
発行決議日	2015年5月11日	2016年11月7日
保有人数	当社取締役（社外取締役を除く） 2名	当社取締役（社外取締役を除く） 1名
新株予約権の数	420個	150個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 84,000株 （新株予約権1個につき200株）	当社普通株式 30,000株 （新株予約権1個につき200株）
新株予約権の払込金額	新株予約権1個当たり 1,400円	新株予約権1個当たり 300円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個当たり 150,800円 （1株当たり 754円）	新株予約権1個当たり 115,400円 （1株当たり 577円）
新株予約権の行使期間	自 2016年7月1日 至 2025年5月27日	自 2017年7月1日 至 2025年5月27日
新株予約権の行使条件	(注) 2	(注) 3

(注) 1. 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しているため、「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」は調整されています。

2. 新株予約権の行使条件は以下のとおりであります。

- ① 新株予約権者は、下記(a)乃至(e)に定める決算期において、当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された当社損益計算書（連結財務諸表を作成している場合は、連結損益計算書）に記載の経常利益（適用される会計基準の変更等により経常利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。）が下記(a)乃至(e)に掲げる各条件を充たした場合、それぞれ定められた割合（以下、「行使可能割合」という。）の個数を、当該条件を充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。なお、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。
 - a) 2016年3月期において経常利益が12億円を超過した場合 行使可能割合：7.5%
 - b) 2016年3月期乃至2017年3月期のうち、いずれかの期において経常利益が16億円を超過した場合 行使可能割合：17.5%
 - c) 2016年3月期乃至2020年3月期のうち、いずれかの期において経常利益が20億円を超過した場合 行使可能割合：37.5%
 - d) 2016年3月期乃至2021年3月期のうち、いずれかの期において経常利益が25億円を超過した場合 行使可能割合：67.5%
 - e) 2016年3月期乃至2022年3月期のうち、いずれかの期において経常利益が30億円を超過した場合 行使可能割合：100%
- ② 新株予約権者は、2016年3月期乃至2020年3月期のいずれかの期において経常利益が8億円を下回った場合、上記①に基づいて既に行使可能となっている新株予約権を除き、それ以降、本新株予約権を行使することができない。
- ③ 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ④ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

- ⑤ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
 - ⑥ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
 - ⑦ その他権利行使の条件は、本取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「第2回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
3. 新株予約権の行使条件は以下のとおりであります。
- ① 新株予約権者は、下記(a)乃至(c)に定める決算期において、当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された当社損益計算書(連結財務諸表を作成している場合は、連結損益計算書)に記載の経常利益(適用される会計基準の変更等により経常利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。)が下記(a)乃至(c)に掲げる各条件を充たした場合、それぞれ定められた割合(以下、「行使可能割合」という。)の個数を、当該条件を充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。なお、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。
 - a) 2017年3月期乃至2020年3月期のうち、いずれかの期において経常利益が20億円を超過した場合 行使可能割合：37.5%
 - b) 2017年3月期乃至2021年3月期のうち、いずれかの期において経常利益が25億円を超過した場合 行使可能割合：67.5%
 - c) 2017年3月期乃至2022年3月期のうち、いずれかの期において経常利益が30億円を超過した場合 行使可能割合：100%
 - ② 新株予約権者は、2017年3月期乃至2020年3月期のいずれかの期において経常利益が8億円を下回った場合、上記①に基づいて既に行使可能となっている新株予約権を除き、それ以降、本新株予約権を行使することができない。
 - ③ 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
 - ④ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
 - ⑤ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
 - ⑥ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
 - ⑦ その他権利行使の条件は、本取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「第3回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

当事業年度は交付しておりません。

4. 会社役員の状況

(1) 取締役及び監査役の状況（2024年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長 社長執行役員 CEO	小 野 尚 彦	
専務取締役 上席執行役員 CFO CIO	澤 田 龍 志	情報システム本部担当 コーポレート戦略本部長 DX/IT経営推進室 室長
取締役 上席執行役員 COO	齋 藤 仁 志	営業本部長 ESG経営推進室 室長
取 締 役	村 田 真 一	兼子・岩松法律事務所弁護士 株式会社プラザホールディングス社外取締役 (監査等委員) 株式会社JMC社外監査役 株式会社クロスフォー社外取締役 (監査等委員) 株式会社坪田ラボ社外監査役
取 締 役	滝ヶ崎 裕 二	公認会計士 株式会社ワイズキャスト代表取締役
取 締 役	草 島 智 咲	株式会社ウィズソフィア代表取締役 株式会社イオンファンタジー社外取締役
常 勤 監 査 役	米 田 康 宏	
監 査 役	畑 尾 和 成	畑尾和成税理士事務所税理士
監 査 役	遠 藤 直 仁	遠藤直仁総合事務所税理士中小企業診断士 株式会社遠藤直仁総合事務所代表取締役 遠藤直仁総合研究所株式会社代表取締役 遠藤直仁&e-partners株式会社代表取締役 e-academy株式会社代表取締役

- (注) 1. 取締役村田真一氏、滝ヶ崎裕二氏及び草島智咲氏は社外取締役であります。
2. 監査役畑尾和成氏及び遠藤直仁氏は社外監査役であります。
3. 取締役村田真一氏は弁護士の資格を有しており、法律に関する相当程度の知見を有しております。
4. 取締役滝ヶ崎裕二氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査役畑尾和成氏は税理士、遠藤直仁氏は税理士・中小企業診断士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 当社は取締役村田真一氏、滝ヶ崎裕二氏、草島智咲氏、監査役畑尾和成氏及び遠藤直仁氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
7. 社外取締役及び社外監査役の重要な兼職の状況については上表に記載のとおりであります。なお、兼職先である法人等と当社間に特別な関係はありません。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役全員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

(3) 会社の役員等賠償責任保険契約に関する事項

① 被保険者の範囲

当社のすべての取締役、執行役員及び監査役

② 保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が会社の役員として行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る法律上の損害賠償責任や争訟費用等を補償するものです。保険料は当社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とする事により、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

(4) 取締役及び監査役の報酬等の総額

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社においては取締役会の委任決議に基づき、2017年4月に設置した「報酬委員会」において取締役の個人別の報酬の内容、基本方針等について決定しております。

基本報酬の決定については、「報酬委員会」にて報酬体系の水準の妥当性及び株式報酬の業績評価について決定しております。

取締役の個人別の報酬につきましては以下のとおり決定しております。

- ・各取締役の個人別の基本報酬としての固定報酬（社外取締役を除く）は、報酬委員会における報酬水準に係る審議を基に、固定報酬及び株式報酬の合計報酬額を最終的に決定し、そのうち85～90パーセントを固定報酬としております。
- ・各取締役（社外取締役を除く）の個人別の株式報酬については、報酬委員会における報酬水準に係る審議を基に、固定報酬及び株式報酬の合計報酬額を最終的に決定し、そのうち10～15パーセントを株式報酬としております。
- ・各取締役（社外取締役を除く）の中長期の企業価値の向上に対するインセンティブとして、各役員に業績連動報酬として、上記と別枠で譲渡制限付株式報酬を割り当てます。支給額および対象期間、業績にかかる達成要件については、独立社外取締役を含む任意の報酬委員会に諮問し、取締役会にて決定致します。

② 役員報酬水準、報酬体系に関する事項

当社の事業活動を担う優秀な人材の確保や動機付けに配慮し、その果たすべき機能・職責に十分に見合う報酬水準とし、調査会社等が行っている役員報酬サーベイのデータをもとに、当社の時価総額（年度平均の時価総額）や業態等の職位毎のテーブルをベンチマークとし報酬額を決定しております。

業務執行を担う取締役の報酬については、単年度及び中長期の業績との連動性が高く、持続的な企業価値の向上を重視した報酬体系とし、基本報酬としての固定報酬及び株主価値との連動性をより重視した株式報酬から構成されます。社外取締役及び監査役については、その職務に鑑み、基本報酬としての固定報酬のみから構成されます。

③ 取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬等	株式報酬	
取締役 (うち社外取締役)	135,968 (14,400)	106,114 (14,400)	17,756 (—)	12,097 (—)	6 (3)
監査役 (うち社外監査役)	19,440 (8,640)	19,440 (8,640)	—	—	3 (2)

(注) 1. 業績連動報酬等の額の算定の基礎として選定した業績指標の内容は、各事業年度の当社の営業利益であり、また、当該業績指標を選定した理由は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、当社の事業内容に照らし本業績を端的に示すためであります。

業績連動報酬等の額の算定方法は、営業利益の目標達成率のほか、従業員賞与とのバランスや株主還元等も加味して算出しております。

当事業年度の当社の営業利益は3,343,503千円でした。

2. 株式報酬として取締役に対して株式を交付しております。当該株式報酬の内容及びその交付状況は2. 株式の状況に記載のとおりです。

④ 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社取締役の金銭報酬の額は、2018年11月30日開催の臨時株主総会において年額250,000千円以内（うち、社外取締役年額20,000千円以内）と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は5名（うち、社外取締役は1名）です。また、当該金銭報酬とは別枠で、2018年6月26日開催の第13回定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬の額を年額30,000千円以内（社外取締役は付与対象外）と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は5名です。さらに当該譲渡制限付株式報酬とは別枠で、2022年6月23日開催の第17回定時株主総会において、業績連動型株式報酬の金銭債権及び金銭の総額は年額200,000千円以内（社外取締役は付与対象外）とし、当社自己株式の処分される普通株式の総数は年200千株以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数

は3名です。当社監査役の金銭報酬の額は、2006年6月28日開催の第1回定時株主総会において年額20,000千円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名です。

⑤ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る委任に関する事項

当社においては取締役会の委任決議に基づき、代表取締役社長 小野尚彦、常勤監査役 米田康宏、社外取締役 村田真一、社外取締役 滝ヶ崎裕二、社外取締役 草島智咲で構成される「報酬委員会」において取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。個人別の報酬その他報酬に関する事項の決定権限を報酬委員会に委任した理由は、報酬の決定についての透明性及び説明責任を強化するためです。

なお、取締役会は、報酬委員会において決定された取締役の個人別の報酬等の内容について、報酬委員会より、個人別の報酬等の決定内容及び決定プロセスについて報告を受け、当社の役員報酬の方針に沿うものであることを確認しております。

(5) 社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

	出席状況、活動状況及び 社外役員に期待する役割に関して行った職務の概要
取締役 村田真一	当事業年度に開催された取締役会19回のうち19回に出席いたしました。弁護士としての豊富な経験に基づき、取締役会における意思決定の透明性、健全性、適法性を確保し、コンプライアンス強化のための助言・提言を行っております。
取締役 滝ヶ崎裕二	当事業年度に開催された取締役会19回のうち19回に出席いたしました。公認会計士としての知見から、主に財務、経理、税務及び内部統制等に関する助言・提言を行っております。
取締役 草島智咲	当事業年度に開催された取締役会19回のうち19回に出席いたしました。システム開発及び運用における豊富な経験に基づき、当社システムの堅確性、堅牢性強化のための助言・提言を行っております。
監査役 畑尾和成	当事業年度に開催された取締役会19回のうち19回、監査役会14回のうち14回に出席いたしました。税理士としての豊富な経験に基づき、税務等に関する助言・提言を行っております。
監査役 遠藤直仁	当事業年度に開催された取締役会19回のうち16回、監査役会14回のうち14回に出席いたしました。企業経営者として異業種の会社経営に携わる見地から意見を述べるなど、当社の経営上有用な助言・提言を行っております。

5. 会計監査人の状況

(1) 名称 太陽有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

	報 酬 等 の 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	22,000千円
当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	22,000千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

(4) 会計監査人が受けた過去2年間の業務の停止の処分に関する事項

金融庁が2023年12月26日付で発表した懲戒処分の概要

- ① 処分対象
太陽有限責任監査法人
- ② 処分内容
契約の新規締結に関する業務の停止3ヶ月（2024年1月1日から同年3月31日まで。ただし、既に監査契約を締結している被監査会社について、監査契約の期間更新や上場したことに伴う契約の新規締結を除く。）
- ③ 処分理由
他社の訂正報告書等の監査において、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものと証明したため。

6. 業務の適正を確保するための体制

- (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ① 当社は、「取締役会規程」に基づき、取締役会を原則として月1回開催している。
 - ② 取締役は、取締役会を通じて、他の取締役の業務執行の監督を行っている。
 - ③ 「取締役会規程」において、重要な財産の処分及び譲受、多額の借入れ及び債務保証等の重要な業務執行について取締役会に付議すべき事項を具体的に定め、それらの付議事項について取締役会で決定している。
 - ④ 当社は、監査役会設置会社であり、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務執行状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っている。

- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ① 株主総会、取締役会、経営会議の議事録を、法令及び規程に従い作成し、適切に保存・管理している。
 - ② 経営及び業務執行に関わる重要な情報、決定事項、社内通達等は、所管部署で作成し、適切に保存・管理している。

- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ① 「職務権限規程」により、当社の取締役会・経営会議での決裁事項を定めている。
 - ② 取締役会、経営会議及びその他の重要な会議にて、取締役及び経営幹部から、業務執行に関わる重要な情報の報告が定期的になされている。
 - ③ コンプライアンスなどに関するリスクへの対応については、コンプライアンス委員会主導のコンプライアンス教育を定期的を実施するとともに、それぞれの所管部署において、必要に応じたモニタリングを実施している。
 - ④ 経営会議において危機管理を所掌し、事業の継続性を揺るがすほどの重大リスクが発生した場合の対応につき整備を進めている。
 - ⑤ 全社のリスク管理の基本方針を明らかにし、リスクの識別と対処についての体系を明確にするため「リスクマネジメント規程」を制定し運用している。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ① 経営会議を設置し、必要に応じ取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、「職務権限規程」に定められた決定事項の決定を行っている。
 - ② 取締役会における意思決定に当たっては、十分かつ適切な情報が各取締役に提供されている。

- ③ 業績管理に資する財務データは、ITを活用したシステムにより迅速かつ的確に取締役提供されている。
- (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ① 「倫理規程」「コンプライアンス規程」「行動規範」を定め、全従業員に通知するとともに、法令と社会規範遵守についての教育・啓蒙・監査活動を実施している。
- ② コンプライアンス体制の強化を図るために、「内部通報制度」を導入し、当社に属するすべての人が利用できる仕組みを設けている。
- ③ 内部監査部門である内部監査室が、各部署における業務執行が法令・定款及び規程等に適合しているか否かの監査を実施している。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 現在は監査役の職務を補助する使用人は設置していないが、監査役の要請に基づいて監査役の職務補助のための監査役付使用人を置くこととする。
- (7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ① 必要に応じて監査役付使用人を置く場合、当該使用人は、業務執行上の指揮命令系統には属さず、監査役の指揮命令に従うものとする。
- ② 当該使用人の異動、人事考課などについては、監査役の事前承認を得なければならないこととする。
- (8) 前号の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 監査役の職務を補助すべき使用人は、他部署の使用人を兼務せず、もっぱら監査役の指揮命令に従うものとする。
- (9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する事項
- ① 監査役は、毎年度末に取締役に対し業務執行状況に関する確認書の提出を求めている。
- ② 監査役は、その職務を遂行するために必要と判断するときはいつでも取締役及び使用人に報告を求めることができる。

- (10) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
「倫理規程」で、監査役へ報告を行った取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を社内周知徹底する。
- (11) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針
監査役が、その職務の執行について、会社法第388条に基づく費用の前払等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- (12) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
監査役が、取締役及び重要な使用人からヒアリングを実施し、代表取締役、内部監査部門（内部監査室）及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を実施できる体制になっている。
- (13) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要
- ① 取締役会は、社外取締役3名を含む取締役6名で構成され、社外監査役2名を含む監査役3名も出席しております。原則として月1回開催しており、当事業年度においては年19回開催され、各議案についての審議、業務執行状況等について監督を行い、活発な意見交換がなされており、意思決定及び監督の実効性を確保しております。
 - ② 監査役は、取締役会への出席及び常勤監査役による経営会議その他の重要な会議への出席及び取締役、使用人からのヒアリングを通して、内部統制の整備、運用状況について確認を行っております。また、代表取締役、内部監査室及び会計監査人とそれぞれ定期的及び随時、情報交換を行い、監査の実効性を確保しております。
 - ③ 内部監査室が、内部監査計画に基づき各部門への業務監査を実施し、業務の適正化に努めております。
 - ④ 当社は内部通報制度を導入しており、常勤監査役及び社内から独立した内部通報窓口となるホットラインを設け、運用しております。

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	13,961,987	流動負債	5,979,728
現金及び預金	1,321,305	買掛金	1,463,826
売掛金	2,733,023	短期借入金	1,400,000
商品	9,265,998	1年内返済予定の 長期借入金	1,149,669
前払費用	190,591	未払金	501,493
その他	451,068	未払費用	136,873
固定資産	2,101,123	未払法人税等	681,218
有形固定資産	290,456	契約負債	333,924
建物	304,983	預り金	65,102
工具、器具及び備品	303,690	前受収益	206,810
減価償却累計額	△318,217	その他	40,810
無形固定資産	893,260	固定負債	1,817,139
商標権	6,589	長期借入金	1,754,254
ソフトウェア	353,967	業績連動報酬引当金	16,564
ソフトウェア仮勘定	532,702	株式報酬引当金	9,984
投資その他の資産	917,406	資産除去債務	36,335
関係会社株式	77,808	負債合計	7,796,867
差入敷金保証金	458,150	(純資産の部)	
長期前払費用	54,357	株主資本	8,264,527
繰延税金資産	305,894	資本金	541,912
その他	21,196	資本剰余金	441,912
		資本準備金	441,912
		利益剰余金	9,429,054
		その他利益剰余金	9,429,054
		繰越利益剰余金	9,429,054
		自己株式	△2,148,352
		新株予約権	1,716
		純資産合計	8,266,243
資産合計	16,063,110	負債純資産合計	16,063,110

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		48,841,841
売 上 原 価		39,714,427
売 上 総 利 益		9,127,414
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,783,911
営 業 利 益		3,343,503
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	15	
受 取 配 当 金	8,596	
受 取 保 険 金	2,492	
為 替 差 益	10,321	
受 取 弁 済 金	7,390	
そ の 他	10,555	39,371
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	18,401	
株 式 報 酬 費 用 消 滅 損	16,715	
そ の 他	3,651	38,768
経 常 利 益		3,344,107
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	123	123
税 引 前 当 期 純 利 益		3,343,983
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,031,443	
法 人 税 等 調 整 額	△9,827	1,021,616
当 期 純 利 益		2,322,367

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
当 期 首 残 高	535,262	435,262	435,262	7,982,423	7,982,423
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	6,649	6,649	6,649		
剰 余 金 の 配 当				△631,223	△631,223
当 期 純 利 益				2,322,367	2,322,367
自 己 株 式 の 取 得					
自 己 株 式 の 処 分				△33,993	△33,993
自 己 株 式 の 消 却				△210,519	△210,519
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	6,649	6,649	6,649	1,446,630	1,446,630
当 期 末 残 高	541,912	441,912	441,912	9,429,054	9,429,054

	株 主 資 本		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株主資本合計		
当 期 首 残 高	△2,475,926	6,477,022	2,466	6,479,488
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行		13,299		13,299
剰 余 金 の 配 当		△631,223		△631,223
当 期 純 利 益		2,322,367		2,322,367
自 己 株 式 の 取 得	△9	△9		△9
自 己 株 式 の 処 分	117,064	83,070		83,070
自 己 株 式 の 消 却	210,519	-		-
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)			△749	△749
事業年度中の変動額合計	327,573	1,787,504	△749	1,786,754
当 期 末 残 高	△2,148,352	8,264,527	1,716	8,266,243

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

② 棚卸資産

商品（新品） 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

商品（中古） 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～36年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 収益及び費用の計上基準

① 商品の販売

当社は国内での店舗販売及び海外も含めたECサイトを通じた商品の販売を行っております。

商品の販売については原則として商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しているため、主として当該商品の引渡時点で収益を認識しております。

ECサイトを通じた商品の販売の内、国内向けの販売については出荷時点から引渡時点までの期間が通常の期間であるため、当該商品の出荷時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

② カスタマーロイヤリティプログラム(ポイント制)

当社は商品販売時、買取時、キャンペーンやコンテスト等のイベント時に自社ポイントを付与しております。

この内、商品販売時に付与されるポイントについては、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格を配分しております。

履行義務の充足時点については、顧客がポイントを使用する事により財又はサービスが顧客に移転する時、あるいは使用期限を超過したことでポイントが失効する時に収益を認識しております。

③ 安心サービス補償

当社の安心サービス補償は顧客が商品の購入時に追加のサービス料を支払うことにより、商品補償を提供するサービスとなっており、当該補償は商品の購入に付随して発生しますが、安心サービス補償へ加入するか否かは顧客の自由意思によるものであるため、独立したオプションとし

て履行義務を認識しております。取引価格の履行義務への配分に関しては、補償対象である商品に一定の掛率を乗じて算定されるため、直接観察可能な取引価格として配分を行っております。

安心サービス補償の提供については、履行するにつれて顧客が便益を享受すると考えられることから、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、補償期間が契約上定められている事、全損の場合にはその時点をもって補償終了となる事から、契約期間にわたって収益を認識し、全損時には残余期間分に対して一括で収益の認識をしております。

なお、当該補償サービスは保険会社が提供している保険スキームがないと成り立たない点から、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるよう手配する履行義務であると判断し、代理人取引として純額で収益を認識しております。

(4) 引当金の計上基準

① 業績連動報酬引当金

業績連動型株式報酬制度に基づく当社の取締役及び執行役員への金銭の交付に備えるため、当事業年度末における負担見込額を計上しております。

② 株式報酬引当金

譲渡制限株式ユニット付与制度に基づく当社従業員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式の交付見込額に基づき計上しております。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
譲渡制限付株式報酬制度

当社の譲渡制限付株式報酬制度に基づき、当社の取締役及び執行役に支給した報酬等については、対象の勤務期間にわたって費用処理しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

商品の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

商品	9,265,998千円
商品評価損	62,442千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

商品は、四半期ごとに帳簿価額と正味売却価額との比較を行い、帳簿価額が正味売却価額を上回っている場合、正味売却価額をもって貸借対照表価額とし、帳簿価額と正味売却価額との差額を当事業年度の商品評価損として処理しております。

正味売却価額は事業年度末において見込まれる将来販売時点の売価から見積販売直接経費を控除することにより算定しております。

当該見積は、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出してありますが、将来の経済条件の変動などによって実際の販売価格が事業年度末において見込まれる将来販売時点の売価から乖離した場合、翌事業年度の計算書類において重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権及び金銭債務が属する項目ごとの金額は、次のとおりであります。

短期金銭債務	31,875千円
--------	----------

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

営業取引(支出分)	275,664千円
営業取引以外の取引による取引高(収入分)	8,596千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末の株式数
普通株式	23,392千株	14千株	200千株	23,207千株

(注) 1. 普通株式の発行済株式数増加の14千株は、譲渡制限付株式報酬に係る増資によるものであります。

2. 普通株式の発行済株式数減少の200千株は、自己株式の消却によるものであります。

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末の株式数
普通株式	2,352千株	0千株	311千株	2,041千株

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加の0千株は、端株の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少311千株は、自己株式の消却によるものが200千株、新株予約権の権利行使に伴う自己株式の交付が111千株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	631,223	30	2023年3月31日	2023年6月23日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	762,011	36	2024年3月31日	2024年6月29日

(4) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

第2回新株予約権

普通株式

228,000株

第3回新株予約権

普通株式

95,000株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。今後の事業拡大等に伴い必要となる資金については銀行借入等により調達する予定であります。なお、当社はデリバティブ取引を行っておりません。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

差入敷金保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に中古商品在庫・設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、当社所定の手続に従い、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、関係会社株式（貸借対照表計上額77,808千円）は市場価格のない株式等に該当するため、下記表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金、短期借入金、未払法人税等は短期で決済されるため時価が帳簿価額に近似する事から、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
差入敷金保証金	458,150千円	458,150千円	0千円
資 産 計	458,150千円	458,150千円	0千円
長期借入金（1年内返済予定を含む）	2,903,923千円	2,902,532千円	△1,390千円
負 債 計	2,903,923千円	2,902,532千円	△1,390千円

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
該当事項はありません。

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
差 入 敷 金 保 証 金	－千円	458,150千円	－千円	458,150千円
資 産 計	－千円	458,150千円	－千円	458,150千円
長期借入金（1年内返済予定を含む）	－千円	2,902,532千円	－千円	2,902,532千円
負 債 計	－千円	2,902,532千円	－千円	2,902,532千円

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

差入敷金保証金

時価は、個別の契約期間に応じた、リスクフリーレートである国債の利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定を含む）

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
契約負債	102,120千円
業績賞与	88,797千円
未払事業税	36,207千円
商品評価損	20,988千円
業績連動型株式報酬	18,094千円
未払法定福利費	14,717千円
資産除去債務	11,125千円
その他	22,174千円
繰延税金資産合計	314,226千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	8,332千円
繰延税金負債合計	8,332千円
繰延税金資産の純額	305,894千円

8. 持分法損益等に関する注記

当社が有している関連会社は利益基準及び剰余金基準から見て重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)フクイカメラサービス	福井県福井市	10,000	デジタルカメラ・フィルムカメラ・レンズ修理	所有 直接 35.0	業務提携	配当金の受取	8,596	—	—

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	小野尚彦	被所有直接 0.34	当社代表取締役	商品の販売	15,092	-	-
				商品の買取	11,050	-	-
役員及びその近親者	澤田龍志	被所有直接 0.23	当社取締役	ストックオプションの権利行使	55,796	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

当社商品の販売及び買取については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3. 2015年5月11日開催の取締役会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

10. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	計		
EC	30,867,613	5,340,513	305,453	453,462	36,967,042	—	—
店舗	5,797,081	5,633,773	127,751	316,192	11,874,799	—	—
顧客との契約 から生じる収 益	36,664,694	10,974,287	433,204	769,654	48,841,841	—	48,841,841
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	36,664,694	10,974,287	433,204	769,654	48,841,841	—	48,841,841

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約負債の残高等

	当事業年度	
	期首残高	期末残高
契約負債	232,014 千円	333,924 千円
前受収益	191,598 千円	206,810 千円

(注) 当期首残高における契約負債のうち、当事業年度において収益に認識した金額は214,512千円であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

2024年3月31日現在、当社が認識している履行義務の残存価格は540,734千円となっております。当該履行義務について、カスタマーロイヤリティプログラム(ポイント制)にかかる契約負債333,924千円に関しては2年以内に収益を認識する事を見込んでおり、安心サービス補償にかかる履行義務206,810千円に関しては契約期間にわたって収益を認識する事から当事業年度末後1か月から60か月の間で収益を認識する事を見込んでおります。

11. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 390円44銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 110円05銭 |

12. 重要な後発事象に関する注記

資本業務提携契約の締結および第三者割当による自己株式処分

当社は、2024年3月27日の取締役会において、株式会社シグマクス・インベストメント（以下「シグマクス・インベストメント」といいます。）および株式会社シグマクス（以下「シグマクス」といい、以下シグマクス・インベストメントとシグマクスを総称して「シグマクス・グループ」という。）との間で資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）を行うことに関する資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結し、シグマクスと業務提携を行うとともに、シグマクス・インベストメントを割当先とする第三者割当による自己株式の処分を行うこと（以下「本自己株式の処分」といいます。）を決議し、同年4月15日に払込が完了いたしました。募集の概要は以下のとおりであります。

1. 募集の概要

払込期日	2024年4月15日
発行新株式数	当社普通株式457,456株
発行価額	1株につき1,093円
調達資金の額	499,999,408円
募集又は割当方法 (割当先)	第三者割当の方法により、以下の通り割り当てる。 株式会社シグマクス・インベストメント：当社普通株式457,456株

(1) 募集の目的及び理由

当社と割当先である株式会社シグマクス・インベストメントとの関係強化及び業務提携の推進・強化を目的としております。また、本第三者割当による自己株式の処分によって当社の財務基盤を強化し、今後のシステム投資に振り向けることで、ECにおける最先端テクノロジーの活用や、お取引における安心・安全の達成により、収益性や企業価値の向上を通じて、株主価値の向上を実現するものと考えております。

(2) 調達する資金の額、使途及び支出時期

① 調達する資金の額

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
499,999,408円	3,000,000円	496,999,408円

- (注) 1. 発行諸費用の概算額の内訳は、有価証券届出書作成費用、弁護士費用及びその他諸費用3,000千円です。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税は含まれておりません。

(3) 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期

具体的な使途及び支出予定時期につきましては、以下のとおりです。

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
基幹システム刷新に関する出向受入費用	30	2024年4月～2026年3月
基幹システム刷新に関するコンサルティングサービス費用	240	2024年4月～2026年3月
システム企画開発および人材育成・採用支援に関する出向受入費用	30	2024年4月～2027年3月
ECシステム刷新等のシステム開発投資費用	196	2026年4月～2027年3月
合計	496	—

2. 割当先の概要(2024年3月31日現在)

名称	株式会社シグマクシス・インベストメント
本店の所在地	東京都港区虎ノ門 4-1-28 虎ノ門タワーズオフィス9階
代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 柴沼 俊一
資本金	4億25百万円(2023年12月末時点)
事業の内容	価値創造を支援する投資業務全般 ・ 株式、債券等への投資 ・ 投資事業組合の財産運用及び管理 ・ 企業経営及びM&Aに関するコンサルティング ・ 価値創造を支援する投資業務全般
主たる出資者及びその出資比率	株式会社シグマクシス・ホールディングス(100%)

3. 当社と割当先との間の関係(2024年3月31日現在)

出資関係	当社が保有している割当先の株式の数	該当事項はありません。
	割当先が保有している当社の株式の数	該当事項はありません。
人事関係		該当事項はありません。
資金関係		該当事項はありません。
技術又は取引等の関係		該当事項はありません。

(1) 割当先の選定理由

当社は、初心者から愛好家までの幅広い層を対象に、「インターネットを利用して価値ある新品と中古品の安心・安全なお取引を行うこと」を目標に事業を展開しております。

当社においては、インターネットのみで安心・安全に取引を完結できる環境を実現するため、本物の商品(偽物ではない)であることの保証がされていることと正確な情報開示に併せて、ECにおける最先端テクノロジーの活用と、システムの安全性を追求しています。

また、シグマクス・グループは、株式会社シグマクス・ホールディングスの中核を担い、コンサルティング事業と投資事業の連携のもと、様々な産業及び企業の価値創造、社会課題を解決する新たな市場や事業の創出を行っています。シグマクスは2013年より当社にコンサルティングサービスを提供しており、カメラ事業における「AIMD」の開発・導入をはじめとして、当社事業を長きにわたって支援しております。

当社は、ECにおける最先端テクノロジーの活用と、お取引における安心・安全を達成させるため、システム開発やビジネスへのAI導入等を行っております。しかしながら、2023年10月に予定していた基幹システム刷新が延期となったことを受け、情報システム本部の人員及びシステム投資の増強を検討する中、中長期的な視点における施策について、2023年11月よりシグマクス・グループと協議を開始いたしました。2024年1月にシグマクス・インベストメントから本資本業務提携の提案を受け、当社においても具体的な検討を開始し、本日に至るまで、シグマクス・グループと協議を重ねて参りました。シグマクス・グループとの関係をより一層強固とすることで、ECにおける最先端テクノロジーの活用と、お取引における安心・安全が達成され则认为、シグマクス・インベストメントからの出資を受け入れることと合わせ、シグマクスからの人材出向受け入れ及びコンサルティングサービスの提供を受けることと致します。

独立監査人の監査報告書

2024年5月15日

シュッピン株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沖	聡	Ⓔ	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有	久	衛	Ⓔ

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、シュッピン株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第19期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2023年4月1日から2024年3月31日までの第19期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024年5月16日

シュッピン株式会社 監査役会
常勤監査役 米田 康宏 ⑩
社外監査役 畑尾 和成 ⑩
社外監査役 遠藤 直仁 ⑩

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

当社は、将来の事業展開及び内部留保を総合的に勘案した上で、25～35%の配当性向を当面の基準とし、将来的にはさらなる積極的な利益還元を行う方針であります。このような方針のもと、当期の剰余金の処分につきましては、次のとおりとしたいと存じます。

期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金36円
配当総額762,011,532円
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
2024年6月29日といたしたいと存じます。

(※2024年6月29日、6月30日は金融機関が休日となるため、支払開始日は7月1日となります。)

第2号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、社外取締役3名を含む、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	ふ り が な 氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当 社の株式数
1	お の な お ひ こ 小 野 尚 彦 (1973年11月16日)	2000年1月 株式会社マップグループ入社 2006年3月 当社入社 2006年9月 当社営業本部EC営業部長 2010年2月 当社Map Camera営業部長 2011年10月 当社取締役Map Camera営業部長 2014年3月 当社取締役営業本部長Map Camera営業部長 兼CROWN GEARS営業部長 2015年4月 当社取締役副社長営業本部長CROWN GEARS 営業部長 2016年3月 当社代表取締役社長 2018年4月 当社代表取締役社長 社長執行役員CEO (現任)	81,959株
2	さい とう まさ し 齋 藤 仁 志 (1978年1月19日)	2001年4月 株式会社マップグループ入社 2006年3月 当社入社 2011年3月 当社Map Camera営業部中古カメラ仕入グル ープサブマネージャー 2013年5月 当社Map Camera営業部リバリューセールス マーチャンダイジンググループマネージャ ー 2015年2月 当社Map Camera営業部副部長 2015年6月 当社Map Camera営業部長 2016年6月 当社取締役営業本部長 2018年4月 当社取締役 上席執行役員C00営業本部長 2024年5月 当社常務取締役 上席執行役員C10 C00 事業戦略本部長（現任）	38,126株
3	※ おか べ り さ 岡 部 梨 沙 (1978年7月16日)	2007年8月 グローバル・ブレイン株式会社入社 2010年12月 株式会社ディー・エル・イー入社 2017年10月 当社入社 2019年12月 当社経営管理部長 2020年4月 当社社長室長 2020年10月 当社管理本部長 執行役員 2024年5月 当社コーポレート戦略本部長 上席執行役員CFO CHRO（現任）	5,184株

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
4	むらた しんいち 村田真一 (1968年3月7日)	1995年4月 弁護士登録 兼子・岩松法律事務所入所(現任) 2012年6月 株式会社ブラザクリエイト社外監査役 2014年2月 株式会社クロスフォー社外監査役 2015年3月 株式会社JMC社外監査役(現任) 2015年6月 当社社外取締役(現任) 2018年6月 株式会社ブラザクリエイト本社(現株式会社 ブラザホールディングス)社外取締役 (監査等委員)(現任) 2020年6月 株式会社坪田ラボ社外監査役(現任) 2023年10月 株式会社クロスフォー社外取締役 (監査等委員)(現任)	500株
5	たが さき ゆうじ 滝ヶ崎裕二 (1970年2月9日)	1996年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人ト ーマツ)入所 1999年11月 公認会計士登録 2000年4月 野村企業情報株式会社(現野村證券株式会 社)入社 2005年4月 株式会社テレウェイヴ(現株式会社アイフ ラッグ)入社 2005年6月 同社取締役CFO 2007年7月 株式会社ワイズキャスト設立 代表取締役 (現任) 2018年11月 当社社外取締役(現任)	100株
6	くさ じま ち さき 草島智咲 (1965年4月8日)	1988年4月 株式会社セガ・エンタープライゼス (現株式会社セガ)入社 2010年4月 同社コーポレート本部情報システム部副部 長 2011年1月 同社コーポレート本部情報システム部部长 2016年2月 個人事業主としてITコンサルタント事業を 開始 2018年9月 株式会社ウィズソフィア設立 代表取締役 (現任) 2019年6月 当社社外取締役(現任) 2023年5月 株式会社イオンファンタジー社外取締役 (現任)	一株

(注) 1. ※は、新任の取締役候補者であります。

2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

3. 岡部梨沙氏は、長年経理や人事総務業務に携わり、IPO、IRの経験などコーポレート部門の幅広い業務を経験し、当社入社以降は、総務、IR、社長室を歴任、執行役員に就任以降は、総務人事部の責任者として管理部門の育成・組織構築を推進してまいりました。上席執行役員就任以降は、経理、経営企画、IR含めたコーポレート部門全体を統括し組織基盤の強化に貢献してきたことから、当社の持続的な成長と企業価値向上のために適切な人材であると判断し、取締役候補者いたしました。

4. 村田真一氏、滝ヶ崎裕二氏及び草島智咲氏は社外取締役候補者であります。

5. 村田真一氏は弁護士としての豊富な経験と専門知識を有しており、主にコンプライアンスの観点から有益なアドバイスがいただけるものと期待し、社外取締役候補者いたしました。

なお、同氏は、過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。同氏の当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって9年となります。

6. 滝ヶ崎裕二氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する専門的な知識及び企業経営に関する幅広い活動経験と豊富な専門知識を有しております。これらの経験と知見を当社の企業価値向上に活かし、かつ、独立した立場から取締役会の意思決定の妥当性、相当性を確保するための助言・提言をいただける当社のコーポレート・ガバナンス強化に資する人材であると判断したため、社外取締役候補者として選任することいたしました。なお、同氏の当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって5年7ヶ月となります。
7. 草島智咲氏は、株式会社セガ・エンタープライゼス入社後、同社の情報システム部部长として、基幹システム、全社システムなど大規模プロジェクトの開発及び運用に携わり、豊富な経験と実績を持つとともに、独立系ITコンサルタントとして幅広い業種において、システム部のプロジェクトマネジメントの人材育成、ITブランドデザインなどの知識と経験を有しております。これらの経験と知見を当社の企業価値向上に活かし、かつ、独立した立場から取締役会の意思決定の妥当性、相当性を確保するための助言・提言をいただける当社のコーポレート・ガバナンス強化に資する人材であると判断したため、社外取締役候補者として選任することいたしました。なお、同氏の当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって5年となります。
8. 村田真一氏、滝ヶ崎裕二氏及び草島智咲氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、原案どおり選任された場合、引き続き独立役員となる予定であります。
9. 当社は、村田真一氏、滝ヶ崎裕二氏及び草島智咲氏と会社法第427条第1項に規定する責任限定契約を法令が定める限度額の範囲内で締結しており、各氏が原案どおり選任された場合、当該契約を継続する予定であります。
10. 当社は、取締役全員を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社と締結しており、被保険者が負担することとなる職務の執行に関する責任及び当該責任の追及に関わる請求による損害を当該保険契約により補填することとしております。なお、各候補者が原案通り選任された場合は、当該保険契約の被保険者となり、任期途中に当該保険契約について同内容での更新を予定しております。なお、保険料は全額当社で負担しております。

第3号議案 監査役2名選任の件

監査役畑尾和成氏及び遠藤直仁氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役2名の選任をお願いするものであります。なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
1	えん どう なお ひと 遠藤直仁 (1961年10月3日)	1985年4月 イトキン株式会社入社 1999年4月 中小企業診断士登録 2003年7月 税理士登録(遠藤直仁総合事務所開設) (現任) 2003年7月 遠藤直仁総合研究所株式会社代表取締役 (現任) 2016年1月 遠藤直仁&e-partners株式会社代表取締役 (現任) 2019年5月 e-academy株式会社代表取締役(現任) 2022年10月 当社社外監査役(現任)	700株
2	※こやま けいこ 横山敬子 (1971年9月25日)	1994年4月 株式会社コサカ入社 2003年11月 監査法人コスモス入社 2004年7月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 2007年5月 公認会計士登録 2016年7月 ENECHANGE株式会社常勤監査役 2020年2月 横山敬子公認会計士事務所 開業登録に伴い代表就任(現任) 2020年3月 ENECHANGE株式会社監査役(現任) 2020年4月 株式会社フュービック(現株式会社nobitel)監査役(現任) 2021年10月 株式会社カラダノート社外取締役 (監査等委員)(現任) 2023年7月 株式会社シーラテクノロジーズ監査役 (現任)	一株

(注) 1. ※は、新任の監査役候補者であります。

2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

3. 遠藤直仁氏は、税理士、中小企業診断士の資格を有しており、税務及び会計等に関する専門的な知識及び企業経営に関する幅広い活動経験と豊富な専門知識を有しております。これらの経験と知見を活かし、当社の成長・企業価値向上に貢献することが期待できることから社外監査役候補者といたしました。

4. 横山敬子氏は、公認会計士の資格を有し、公認会計士協会内に設置された「組織内・社外会計士調査研究専門委員会」サステナビリティ部会の委員を務めており、会計及びサステナビリティ等に関する専門的な知識及び企業経営に関する幅広い活動経験と豊富な専門知識を有しております。これらの経験と知見を活かし、当社の成長・企業価値向上に貢献することが期待できることから社外監査役候補者といたしました。なお、同氏は、過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

5. 遠藤直仁氏及び横山敬子氏は、社外監査役候補者であります。
6. 当社は、遠藤直仁氏を東京証券取引所の定める独立役員として届け出ており、同氏が原案どおり再任された場合、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
7. 横山敬子氏は、原案どおり選任された場合、東京証券取引所の定める独立役員となる予定であります。
8. 遠藤直仁氏の社外監査役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって1年9カ月となります。
9. 当社は、遠藤直仁氏と会社法第427条第1項に規定する責任限定契約を法令が定める限度額の範囲内で締結しており、遠藤直仁氏が原案どおり選任された場合、当該契約を継続する予定であります。
10. 横山敬子氏が就任した場合、当社は、横山敬子氏との間で会社法第427条第1項に規定する責任限定契約を法令が定める限度額の範囲内で締結する予定です。

株主総会後の取締役会のスキルマトリックス（予定）

本招集ご通知記載の候補者を原案どおりご選任いただいた場合の取締役会のスキルマトリックスは以下のとおりとなります。

氏名	役職	経営・業界スキル			マネジメント・知識等					
		企業 経営 経験	Web マーケ ティン グ	IT セキュ リティ ー	DX推進	財務 会計 税務	サステ ィナビ リティ SDGs	法務・ リスク マネジ メント	内部 統制 ガバナ ンス	人事 人材 開発
小野 尚彦	代表取締役 社長	○	○		○		○			○
齋藤 仁志	常務取締役	○	○	○			○			○
岡部 梨沙	取締役	○				○	○	○	○	○
村田 真一	独立社外 取締役	○						○	○	
滝ヶ崎裕二	独立社外 取締役	○				○			○	
草島 智咲	独立社外 取締役	○	○	○	○					○
米田 康宏	常勤監査役	○						○	○	
遠藤 直仁	独立社外 監査役	○				○		○	○	○
横山 敬子	独立社外 監査役	○				○	○	○	○	○

第4号議案 監査役の報酬額改定の件

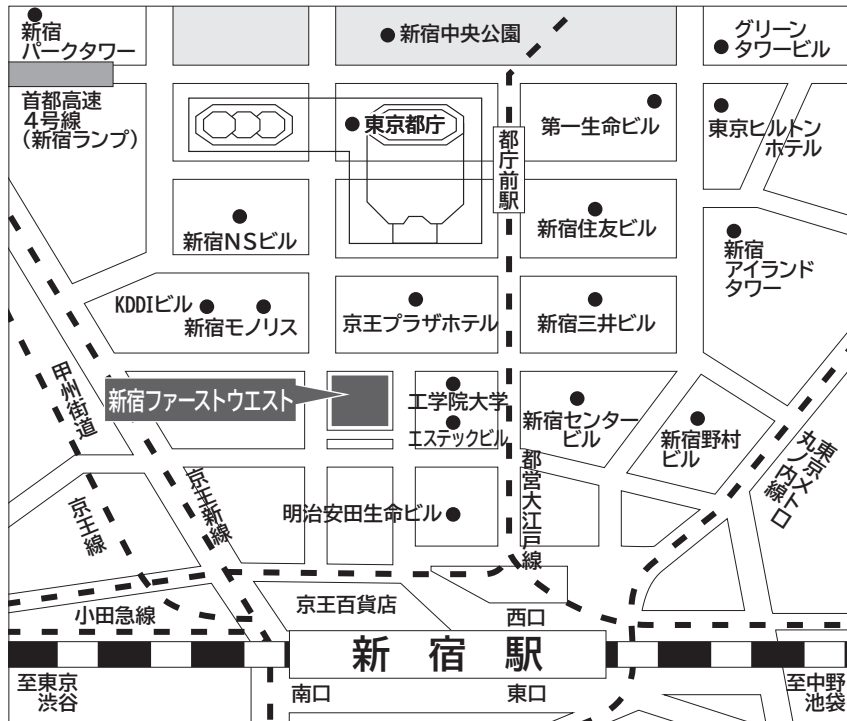
当社の監査役の報酬額は、2006年6月28日開催の第1回定時株主総会において、年額20百万円以内とのご承認を頂き今日に至っておりますが、その後の経済情勢の変化や、情報システム関連の監査強化の必要性等、諸般の事情を考慮して、監査役の報酬額を年額30百万円以内と変更させて頂きたいと存じます。

なお、第3号議案が原案どおり承認可決されますと監査役は3名になります。

以 上

株主総会会場ご案内図

会場：東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
新宿ファーストウエスト3階 A・B・C会議室
当日のお問合せ先 TEL 03-3342-0088（本社）



最寄り駅…

JR線／東京メトロ 丸ノ内線／京王線／小田急線／都営新宿線／都営大江戸線

新宿駅下車 徒歩約5分

都営大江戸線

都庁前駅下車 徒歩約3分